

2021年12月7日

株 主 各 位

神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
株 式 会 社 コ ナ 力
取 締 役 社 長 湖 中 謙 介

第48期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第48期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2021年12月22日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年12月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
当社本店 5階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

報告事項

1. 第48期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第48期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）事業報告、計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 会計監査人選任の件

以 上

~~~~~

#### 【お願い】

新型コロナウイルスの感染再拡大を防止するため、議決権は書面（郵送）により行使することをご検討ください。感染予防の観点から、当日は会場に隣接するロビーでの茶菓のご提供を中止させていただきます。

なお、ご出席の株主様へのお土産はご用意いたしません。何卒ご理解くださいますようお願い申しあげます。

- ◎ 本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.konaka.co.jp>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知提供書面には記載いたしておりません。
- 従いまして、本定時株主総会招集ご通知提供書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.konaka.co.jp>) に掲載させていただきます。
- ◎ 本総会におきましては、下記のとおり新型コロナウイルス感染防止対策を実施させていただく予定です。ご理解とご協力をお願い申し上げます。
- ・ご来場には、マスクのご持参、ご着用をお願いいたします。
  - ・当社本店1階にて、手指の消毒と体温測定にご協力をお願いいたします。  
37.5℃以上の発熱が確認された株主様や体調不良とお見受けされる株主様につきましては、ご入館・ご入場をお断りする場合がございます。
  - ・当社の役員や係員は、マスク等を着用の上で対応させていただきます。
  - ・株主様のご発言が終了する都度、係員がスタンドマイクを消毒させていただきます。
  - ・開催時間を短縮する観点から、円滑な議事進行に努めてまいります。
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、1月から9月まで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等が大都市部を中心に断続的に発令され、特に4月下旬以降のいわゆる第4波到来時には大型商業施設が休業要請を受けるなど、個人消費等への影響が拡大・長期化することとなりました。

このような状況のもと、主力となるファッション事業においては、人流抑制のためのテレワーク推進等により、ビジネスウェアに対する需要の減少や多様化の傾向が見られましたが、その中でもオーダースーツ市場は堅調に拡大し、カスタムオーダー業態の「DIFFERENCE」にて百貨店への出店を進めたほか、昨年9月に「SUIT SELECT」がサービスを開始したパターンオーダーの『AI SPEED ORDER』も、お客様に浸透・定着しました。また、ニュージーランドにおける当社の指定牧場が『サステナブル・ウール』の認証を取得したのを機に、原毛生産から紡績・縫製までの工程を当社が一貫して管理する高品質なウールの展開を、さらに拡大しています。これらの施策が奏功し、客単価は期を通じて前年同月比を上回り続けましたが、来店客数は前期の9割未満にとどまりました。昨年7月に連結対象となりました株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドも、足許では回復基調にありますが、感染拡大により大きな影響を受けました。この結果、売上高は560億44百万円（前期比23.8%増）となりました。

フードサービス事業につきましては、市場環境が厳しい中、デリバリーに対応する店舗の拡大等に取り組みましたが、売上高は17億11百万円（前期比6.0%減）となりました。

教育事業につきましては、安定的に成長していることに加えて、前第3四半期に「Kids Duo」が一時的に休業した反動もあり、売上高は8億28百万円（前期比11.5%増）となりました。

グループの店舗数につきましては、サマンサタバサグループで13店舗、紳士服コナカを1店舗、SUIT SELECTを6店舗、DIFFERENCEを6店舗、合計26店舗を新規に出店いたしました。一方、期間満了や移転等により50店舗を退店し、779店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は585億84百万円（前期比22.5%増）、営業損失は株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの営業損失33億1百万円を取り込んだ結果、78億25百万円（前期は営業損失49億38百万円）、経常損失は65億16百万円（前期は経常損失66億28百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は投資有価証券売却益51億41百万円を計上したことにより19億38百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失129億48百万円）となりました。

事業別の売上状況は次のとおりであります。

| 商 品 別      | 金 額    | 構 成 比 |
|------------|--------|-------|
|            | 百万円    | %     |
| 重 衣 料      | 17,474 | 29.9  |
| 中 衣 料      | 5,454  | 9.3   |
| 軽 衣 料      | 7,756  | 13.2  |
| 服 飾 雑 貨 等  | 24,686 | 42.2  |
| 補 正 代 等    | 672    | 1.1   |
| ファッション事業計  | 56,044 | 95.7  |
| フードサービス事業計 | 1,711  | 2.9   |
| 教育事業計      | 828    | 1.4   |
| 合 計        | 58,584 | 100.0 |

- (注) 1. 重衣料は、スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート  
 2. 中衣料は、ジャケット・ボトムス・アウター  
 3. 軽衣料は、カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア  
 4. 服飾雑貨等は、シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、敷金及び保証金並びにソフトウエアを含め10億29百万円であります。その主たるものは、新規出店及び既存店舗の改装に係るものであり、その資金は自己資金で賄いました。

## ③ 資金調達の状況

連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、既存借入金のリファイナンス資金調達を目的として、総額115億円のシンジケートローン契約を締結しております。

## ④ 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                           | 第 45 期<br>(2018年9月期) | 第 46 期<br>(2019年9月期) | 第 47 期<br>(2020年9月期) | 第 48 期<br>当連結会計年度<br>(2021年9月期) |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                   | 65,145               | 60,698               | 47,842               | 58,584                          |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 損 失 (百万円) | 493                  | 5,344                | 12,948               | 1,938                           |
| 1株当たり当期純損失 (円)                | 16.93                | 183.54               | 444.71               | 66.56                           |
| 総 資 産 (百万円)                   | 73,480               | 67,556               | 69,486               | 58,835                          |
| 純 資 産 (百万円)                   | 48,696               | 42,862               | 32,014               | 25,051                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 1,640.64             | 1,440.64             | 982.69               | 801.70                          |

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第46期の期首から適用しており、第45期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

## (3) 重要な子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資 本 金                  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                   |
|-----------------------------|------------------------|----------|---------------------------------|
| コナカエンタープライズ株式会社             | 95百万円                  | 100.0%   | フードサービス事業及び教育事業<br><br>ファッション事業 |
| 株式会社アイステッチ                  | 10百万円                  | 100.0%   |                                 |
| 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド        | 2,132百万円               | 59.1%    |                                 |
| 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド      | 19百万円                  | (59.1%)  |                                 |
| KONAKA (THAILAND) CO., LTD. | 351百万円 <sup>ペー</sup> ツ | 100.0%   |                                 |

(注) 1. 議決権比率の( )内の数値は、間接保有による議決権比率であります。  
2. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社5社を含め13社であります。

### ② 特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種率の上昇と緊急事態宣言等の解除により、経済活動が徐々に正常化するにつれて、個人消費も回復していくことが期待されますが、感染再拡大への懸念等から、先行きの不透明感は拭い切れない状況が続くと思われます。ビジネスウェア市場も、新しい生活様式に適した手頃な価格の既製品と、高品質なオーダースーツとに二極化しつつありますが、当社の強みである商品開発力と、高機能・高品質を可能とする生地や仕立てへのこだわりとを存分に発揮して、お客様のニーズに的確にお応えしてまいります。また、景気の下振れリスクが顕在化する場合に備えて、コスト構造の一段の見直しを行い、店舗の有効利用や再配置を進めるとともに、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとのシナジー効果についても、商品の共同開発だけでなく、コスト削減の面でも発現させて、業績の改善に全力で取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容 (2021年9月30日現在)

当社グループは、当社及び子会社16社により構成され、ファッション事業、フードサービス事業及び教育事業を主な内容として事業活動を展開しております。

#### (6) 主要な営業所及び店舗 (2021年9月30日現在)

| 会社名                         | 所在地        | 店舗数 |
|-----------------------------|------------|-----|
| 当社 (株式会社コナカ)                | 神奈川県横浜市戸塚区 | 435 |
| コナカエンタープライズ株式会社             | 神奈川県横浜市戸塚区 | 26  |
| 株式会社アイステッチ                  | 神奈川県横浜市戸塚区 | 17  |
| 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド        | 東京都港区      | 219 |
| 株式会社バーンデストロージャンリミテッド        | 東京都港区      | 49  |
| KONAKA (THAILAND) CO., LTD. | タイ王国バンコク都  | 7   |

## (7) 従業員の状況 (2021年9月30日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分      | 従業員数            | 前連結会計年度末比増減   |
|-----------|-----------------|---------------|
| ファッション事業  | 2,232 (1,279) 名 | 185名減 (94名減)  |
| フードサービス事業 | 19 (161) 名      | 8名減 (16名減)    |
| 教育事業      | 69 (28) 名       | 7名減 (6名増)     |
| 全社(共通)    | 322 (39) 名      | 13名減 (59名減)   |
| 計         | 2,642 (1,507) 名 | 213名減 (163名減) |

- (注) 1. 従業員数は、就業員数であり、契約社員及びパートタイマー（1名当たり1日8時間換算）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 区分 | 従業員数   | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----|--------|-----------|-------|--------|
| 男性 | 927名   | 45名減      | 40.9歳 | 18.0年  |
| 女性 | 221名   | 12名減      | 30.7歳 | 7.4年   |
| 計  | 1,148名 | 57名減      | 39.0歳 | 16.0年  |

- (注) 従業員数には、社外への出向者（2名）、契約社員（207名）及びパートタイマー（期中平均雇用人員602名・1名当たり1日8時間換算）は含まれておりません。

## (8) 主要な借入先の状況 (2021年9月30日現在)

| 借入先          | 借入額       |
|--------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 11,873百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 3,838     |
| 株式会社横浜銀行     | 2,199     |
| 株式会社りそな銀行    | 2,047     |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 1,811     |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 445       |

- (注) 上記、借入金の一部には、財務制限条項が付されております。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 31,146,685株
- ③ 株主数 22,552名

### ④ 大株主 (上位10名)

| 株主名                      | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|--------------------------|----------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 2,486    | 8.53     |
| 湖中謙介                     | 2,304    | 7.91     |
| コナカ従業員持株会                | 1,730    | 5.94     |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)      | 1,019    | 3.50     |
| 有限会社ワイアンドイー              | 936      | 3.21     |
| 湖中博達                     | 904      | 3.10     |
| 甲陽ハウジング有限会社              | 798      | 2.74     |
| 昭和住宅株式会社                 | 783      | 2.69     |
| 株式会社三井住友銀行               | 754      | 2.58     |
| 湖中雄介                     | 695      | 2.38     |

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,030千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式 (2,030千株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2021年9月30日現在)
- 該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
- 該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2021年9月30日現在）

| 会社における地位             | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                        |
|----------------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長CEO<br>グループ代表 | 湖 中 謙 介 | コナカエンタープライズ株式会社代表取締役会長<br>株式会社アイステッチ取締役<br>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド取締役<br>KONAKA (THAILAND) CO., LTD. Representative Director President |
| 取締役専務執行役員COO         | 古 屋 幸 二 | 経営企画室長兼店舗開発部長                                                                                                                       |
| 取締役専務執行役員CFO         | 土 屋 繁 之 | 管 理 本 部 長                                                                                                                           |
| 取締役執行役員              | 中 川 和 幸 | 商 品 事 業 本 部 長                                                                                                                       |
| 取締役執行役員              | 湖 中 龍 介 | 管理本部副本部長兼財務部長兼人事担当<br>株式会社アイステッチ監査役                                                                                                 |
| 取 締 役                | 門 田 剛   | 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド代表取締役社長                                                                                                         |
| 取 締 役                | 太 田 彩 子 | 株式会社ベレフエクト代表取締役<br>一般社団法人営業部女子課の会代表理事                                                                                               |
| 常 勤 監 査 役            | 湖 中 博 達 |                                                                                                                                     |
| 監 査 役                | 森 田 洋 一 |                                                                                                                                     |
| 監 査 役                | 前 田 隆 夫 | 公益財団法人大田区スポーツ協会監事<br>株式会社日本国際放送監査役                                                                                                  |

- (注) 1. 取締役太田彩子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役森田洋一氏及び前田隆夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役前田隆夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。
- ① 2020年12月24日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって、取締役山崎薫氏及び増田誠次氏並びに監査役高山秀廣氏は任期満了により退任いたしました。
  - ② 2020年12月24日開催の第47期定時株主総会において、古屋幸二氏及び湖中龍介氏は新たに取締役に、前田隆夫氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。
5. 当社は、太田彩子氏、森田洋一氏及び前田隆夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ③ 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は9割を当社、1割を取締役及び監査役が負担しております。当該保険契約により、被保険者が会社役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金や争訟費用等の損害が填補されることとなります。

## ④ 取締役及び監査役の報酬等

### (a) 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         |        | 員 数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|------------------|---------|--------|------------|
|                    |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |            |
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 86<br>(6)       | 86<br>(6)        | —       | —      | 9<br>(2)   |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 20<br>(7)       | 20<br>(7)        | —       | —      | 4<br>(3)   |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 107<br>(13)     | 107<br>(13)      | —       | —      | 13<br>(5)  |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度末日現在の取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）であります。上記の取締役及び監査役の員数と相違しておりますのは、2020年12月24日開催の第47期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名（うち社外取締役1名）及び社外監査役1名を含めて記載しているためであります。

- (b) **取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項**  
2006年12月15日開催の第33期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額350百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額35百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終了時点の取締役の員数は13名、監査役の員数は3名であります。
- (c) **取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針等**  
当社の取締役の報酬については、企業価値の中長期的・持続的な向上を目的として、職責に応じた適正な水準とすることとし、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針を決議しております。具体的には、金銭による月例の固定報酬のみとし、業績連動報酬や非金銭報酬は支給いたしません。取締役会において報酬の総額を決議したうえで、その配分の決定を代表取締役社長に委任しております。  
また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法並びに決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。
- (d) **取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項**  
取締役会は、代表取締役社長湖中謙介氏に対し、各取締役の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当職務に応じた貢献度等を総合的に評価するには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。

## ⑤ 社外役員に関する事項

- (a) **他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係**  
取締役太田彩子氏は、株式会社ベレフェクトの代表取締役並びに一般社団法人営業部女子課の会の代表理事を兼務しております。また、監査役前田隆夫氏は、公益財団法人大田区スポーツ協会の監事並びに株式会社日本国際放送の監査役を兼務しております。  
なお、当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

## (b) 当事業年度における主な活動状況

| 氏名        | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役にて期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                         |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 太田 彩子 | 当事業年度開催の取締役会23回のうち22回に出席しております。他社での豊富な経験を活かし、主に営業職の教育や女性活躍推進の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。                                                                |
| 監査役 森田 洋一 | 当事業年度開催の取締役会23回のうち全てに、また、当事業年度開催の監査役会16回のうち全てに出席し、行政機関における豊富な経験と高い見識から必要に応じて適宜、必要な発言を行っております。                                                                                     |
| 監査役 前田 隆夫 | 2020年12月24日就任以降、当事業年度開催の取締役会17回のうち全てに、また、当事業年度開催の監査役会11回のうち全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。 |

## (4) 会計監査人の状況

### ① 名称 仁智監査法人（一時会計監査人）

(注) 当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は、2021年2月26日付で当社との監査契約を合意解除しました。これにより同監査法人は、同日をもって当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、適正な監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、2021年2月26日開催の監査役会において仁智監査法人を一時会計監査人に選任し、同日付で就任しております。

### ② 報酬等の額

| 区分                                      | 支払額   |
|-----------------------------------------|-------|
| (a) 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 52百万円 |
| (b) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 52百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、(a)の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制の概要

### ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 内部統制システムの一環として社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務執行の有効性等について内部監査を実施しており、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行う
- (b) 経営の透明性とコンプライアンス経営及び法令遵守の観点から法律顧問契約を締結している弁護士と日常の法律問題に関する情報を交換し、これに対する意見を聴取しつつ日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けるものとし、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制をとっている
- (c) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制の一環として内部通報制度を整備し運用を行う
- (d) 会社規則の制定及び運用状況の検証を行う

### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他職務の執行に係る重要情報を規程に従い適切に保存・管理する
- (b) 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進する

- (c) 個人情報の管理については、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めるほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理及び指紋認証による入室管理等をはじめとするセキュリティ体制を確立する

**③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- (a) リスク管理については、リスク管理規程、災害対策規程、危機管理マニュアルを定めるとともに、各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布等を行う
- (b) 新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる取締役を定める

**④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (a) 定例の取締役会を毎月開催し、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行う
- (b) 業務執行体制としては執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離する
- (c) 「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役及び執行役員を構成員とする経営会議を月1回定例開催し、特に必要ある場合は随時開催して、関係会社を含めた経営課題の検討や報告をする
- (d) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し、全社的な目標を設定する

**⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- (a) 「経理部」にて子会社及び関連会社の経営及び業績を管理するとともに、業務の内容面についても適正を確保する体制をとる
- (b) 中期経営計画、予算管理規程に基づき、グループ全体及び各関係会社の予算・業績管理を実施する
- (c) グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、当社担当取締役と子会社経営陣とが随時情報を交換し、必要に応じて会議を開催して多面的な検討を得て慎重に決定する仕組みを設ける

⑥ **当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項**

コンプライアンス室が監査役の職務を補助する。なお、補助する職務の内容により、専任の使用人が必要となった場合には、取締役と監査役が意見交換をする

⑦ **前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項**

- (a) 監査役は、補助者の人事異動について人事担当取締役から事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して変更を申し入れることができる体制をとる
- (b) 監査役補助者の賃金、その他の報酬についても監査役の同意を得たうえ、取締役会で決定する
- (c) 監査役より監査に必要な命令を受けた使用人は、業務の遂行に当たって、当該監査役の指揮命令のみに従い、取締役及び執行役員等の指揮命令を受けないものとする

⑧ **当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制**

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしており、報告・情報提供の主なものは、次のとおりとする

- (a) 当社及びグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
- (b) 当社及びグループ会社の業績状況
- (c) 経営会議で審議・報告された案件
- (d) 監査室が実施した内部監査の結果
- (e) 品質の欠陥に関する事項（製品の瑕疵、異物混入、その他）
- (f) その他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき

⑨ **前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

内部通報制度の定めに基づき通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに取締役及び使用人へ周知徹底する

⑩ 当社の監査役の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役の職務の執行に際し、監査役の円滑な監査活動を行うための体制を保証するものとし、監査業務に係る諸費用については、監査の実効性を担保すべく当社の負担とする

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査室は、内部監査活動の状況と結果、他の部署からの報告受領事項、その他の職務の状況を常勤監査役に対して遅滞なく報告する
- (b) 代表取締役と常勤監査役にて、月1回程度意見交換を行う
- (c) 監査役会は、会計監査人より監査計画を事前に受領し、定期的に監査実施報告を受領するほか、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う

⑫ 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容

健全な社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、反社会的勢力への対応を所轄する部署を総務部と定め、毅然とした態度で反社会的勢力との関係を遮断・排除することとする。また、あらゆる暴力を排除し企業防衛を図ることを目的として「神奈川県企業防衛対策協議会」に加盟し情報収集に努めるとともに、事案の発生時には関係行政機関や弁護士等と密接に連携し、迅速且つ組織的に対処できる体制を構築する

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を継続的に取り組むべき基本方針と捉え、適宜、内容の見直しを図るとともに当社及び子会社への周知徹底を行っております。

また、当社及び子会社の内部統制責任者は、四半期毎に内部統制の進捗状況をコンプライアンス室に報告し、問題点を把握した場合若しくは疑義がある場合は監査役会に報告するとともに協議を行っております。



## 連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |          | 負 債 の 部              |          |
|-----------------|----------|----------------------|----------|
| 科 目             | 金 額      | 科 目                  | 金 額      |
| <b>流 動 資 産</b>  | [28,167] | <b>流 動 負 債</b>       | [21,441] |
| 現金及び預金          | 6,339    | 支払手形及び買掛金            | 1,453    |
| 受取手形及び売掛金       | 2,092    | 電子記録債務               | 1,531    |
| 商品及び製品          | 17,927   | 短期借入金                | 13,090   |
| 仕掛品             | 0        | 1年内返済予定の長期借入金        | 728      |
| 原材料及び貯蔵品        | 320      | 未払金                  | 309      |
| その他             | 1,493    | 未払費用                 | 2,339    |
| 貸倒引当金           | △5       | 未払法人税等               | 461      |
| <b>固 定 資 産</b>  | [30,668] | 未払消費税等               | 210      |
| <b>有形固定資産</b>   | (15,755) | 賞与引当金                | 499      |
| 建物及び構築物         | 4,819    | その他                  | 818      |
| 機械装置及び運搬具       | 20       | <b>固 定 負 債</b>       | [12,342] |
| 工具、器具及び備品       | 370      | 長期借入金                | 8,406    |
| 土地              | 10,488   | 長期未払金                | 46       |
| リース資産           | 44       | 繰延税金負債               | 1,622    |
| 建設仮勘定           | 11       | 退職給付に係る負債            | 619      |
| <b>無形固定資産</b>   | (1,681)  | 役員退職慰労引当金            | 31       |
| 商標権             | 1,240    | ポイント引当金              | 642      |
| 電話加入権           | 26       | 長期預り保証金              | 655      |
| その他             | 414      | その他                  | 318      |
| <b>投資その他の資産</b> | (13,231) | <b>負 債 合 計</b>       | 33,784   |
| 投資有価証券          | 3,530    | <b>純 資 産 の 部</b>     |          |
| 長期貸付金           | 750      | <b>株 主 資 本</b>       | [21,565] |
| 敷金及び保証金         | 8,248    | 資本金                  | 5,305    |
| 退職給付に係る資産       | 467      | 資本剰余金                | 13,253   |
| その他             | 266      | 利益剰余金                | 6,349    |
| 貸倒引当金           | △31      | 自己株式                 | △3,342   |
| <b>資 産 合 計</b>  | 58,835   | その他の包括利益累計額          | [1,776]  |
|                 |          | その他有価証券評価差額金         | 1,698    |
|                 |          | 為替換算調整勘定             | 47       |
|                 |          | 退職給付に係る調整累計額         | 30       |
|                 |          | <b>非支配株主持分</b>       | [1,708]  |
|                 |          | <b>純 資 産 合 計</b>     | 25,051   |
|                 |          | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 58,835   |

## 連結損益計算書

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

(単位：百万円)

| 科 目             | 金     | 額      |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 58,584 |
| 売上原価            |       | 25,755 |
| 売上総利益           |       | 32,828 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 40,653 |
| 営業損失            |       | 7,825  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 17    |        |
| 受取配当金           | 98    |        |
| 不動産賃貸料          | 455   |        |
| 雇用調整助成金         | 1,034 |        |
| その他の            | 274   | 1,881  |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 158   |        |
| 不動産賃貸費用         | 76    |        |
| アレンジメントフィー      | 255   |        |
| その他の            | 81    | 572    |
| 経常損失            |       | 6,516  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 5     |        |
| 投資有価証券売却益       | 5,141 | 5,147  |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産除却損         | 97    |        |
| 減損損失            | 1,885 |        |
| 店舗閉鎖損失          | 37    | 2,020  |
| 税金等調整前当期純損失     |       | 3,389  |
| 法人税、住民税及び事業税    |       | 294    |
| 法人税等調整額         |       | △40    |
| 当期純損失           |       | 3,644  |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |       | 1,706  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |       | 1,938  |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 2020年10月1日期首残高            | 5,305   | 13,253    | 8,578     | △3,342  | 23,795      |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |           | △291      |         | △291        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |         |           | △1,938    |         | △1,938      |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | -         | △2,229    | △0      | △2,229      |
| 2021年9月30日期末残高            | 5,305   | 13,253    | 6,349     | △3,342  | 21,565      |

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |                  |                   | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------------|-----------------------|----------|------------------|-------------------|------------------|--------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |                  |              |
| 2020年10月1日期首残高            | 4,820                 | 63       | △66              | 4,817             | 3,401            | 32,014       |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |          |                  |                   |                  |              |
| 剰 余 金 の 配 当               |                       |          |                  | -                 |                  | △291         |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |                       |          |                  | -                 |                  | △1,938       |
| 自 己 株 式 の 取 得             |                       |          |                  | -                 |                  | △0           |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △3,121                | △16      | 97               | △3,040            | △1,693           | △4,733       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △3,121                | △16      | 97               | △3,040            | △1,693           | △6,963       |
| 2021年9月30日期末残高            | 1,698                 | 47       | 30               | 1,776             | 1,708            | 25,051       |

# 貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |          | 負 債 の 部        |          |
|-----------------|----------|----------------|----------|
| 科 目             | 金 額      | 科 目            | 金 額      |
| <b>流動資産</b>     | [16,008] | <b>流動負債</b>    | [12,760] |
| 現金及び預金          | 3,654    | 支払手形           | 3        |
| 売掛金             | 981      | 電子記録債務         | 1,471    |
| 商品及び製品          | 9,769    | 買掛金            | 362      |
| 原材料及び貯蔵品        | 213      | 短期借入金          | 8,170    |
| 前渡金             | 330      | 1年内返済予定の長期借入金  | 300      |
| 前払費用            | 395      | 未払金            | 88       |
| 関係会社短期貸付金       | 370      | 未払費用           | 1,043    |
| その他             | 291      | 未払法人税等         | 356      |
| <b>固定資産</b>     | [25,839] | 預り金            | 31       |
| <b>有形固定資産</b>   | (9,612)  | 賞与引当金          | 218      |
| 建物              | 1,928    | その他            | 714      |
| 構築物             | 33       | <b>固定負債</b>    | [3,092]  |
| 工具、器具及び備品       | 221      | 長期借入金          | 230      |
| 土地              | 7,390    | 長期未払金          | 46       |
| その他             | 38       | 繰延税金負債         | 1,132    |
| <b>無形固定資産</b>   | (56)     | 退職給付引当金        | 532      |
| 借地権             | 12       | ポイント引当金        | 389      |
| その他             | 44       | 関係会社事業損失引当金    | 80       |
| <b>投資その他の資産</b> | (16,169) | 預り保証金          | 620      |
| 投資有価証券          | 3,208    | その他            | 62       |
| 関係会社株式          | 5,020    | <b>負債合計</b>    | 15,852   |
| 長期貸付金           | 1,744    | <b>純資産の部</b>   |          |
| 長期前払費用          | 26       | <b>株主資本</b>    | [24,312] |
| 敷金              | 5,071    | 資本金            | (5,305)  |
| 保証金             | 1,054    | 資本剰余金          | (14,745) |
| その他             | 429      | 資本準備金          | 14,745   |
| 貸倒引当金           | △385     | 利益剰余金          | (7,603)  |
| <b>資産合計</b>     | 41,847   | 利益準備金          | 370      |
|                 |          | その他利益剰余金       | 7,233    |
|                 |          | 圧縮記帳積立金        | 248      |
|                 |          | 別途積立金          | 9,300    |
|                 |          | 繰越利益剰余金        | △2,315   |
|                 |          | <b>自己株式</b>    | (△3,342) |
|                 |          | 評価・換算差額等       | [1,682]  |
|                 |          | その他有価証券評価差額金   | (1,682)  |
|                 |          | <b>純資産合計</b>   | 25,994   |
|                 |          | <b>負債純資産合計</b> | 41,847   |

# 損 益 計 算 書

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 売 上 高                       | 28,698 |
| 売 上 原 価                     | 11,396 |
| 売 上 総 利 益                   | 17,301 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 21,853 |
| 営 業 損 失                     | 4,552  |
| 営 業 外 収 益                   |        |
| 受 取 利 息                     | 26     |
| 受 取 配 当 金                   | 87     |
| 不 動 産 賃 貸 料                 | 385    |
| 雇 用 調 整 助 成 金               | 917    |
| そ の 他                       | 151    |
| 営 業 外 費 用                   |        |
| 支 払 利 息                     | 45     |
| 不 動 産 賃 貸 費 用               | 62     |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 40     |
| そ の 他                       | 26     |
| 経 常 損 失                     | 3,158  |
| 特 別 利 益                     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 4      |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 5,141  |
| 特 別 損 失                     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 7      |
| 減 損 損 失                     | 1,128  |
| 店 舗 閉 鎖 損 失                 | 34     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             | 818    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 178    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △4     |
| 当 期 純 利 益                   | 645    |

## 株主資本等変動計算書

( 2020年10月1日から  
2021年9月30日まで )

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |             |           |             |            |             |       |            |             |
|-------------------------|---------|--------|-------------|-----------|-------------|------------|-------------|-------|------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金  |             | 利 益 剰 余 金 |             |            |             | 自己株式  | 株主資本<br>合計 |             |
|                         |         | 資本準備金  | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金    |            |             |       |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |         |        |             |           | 圧縮記帳<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |       |            |             |
| 2020年10月1日期首残高          | 5,305   | 14,745 | 14,745      | 370       | 253         | 9,300      | △2,674      | 7,249 | △3,342     | 23,958      |
| 事業年度中の変動額               |         |        |             |           |             |            |             |       |            |             |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |        | -           |           | △4          |            | 4           | -     |            | -           |
| 剰余金の配当                  |         |        | -           |           |             |            | △291        | △291  |            | △291        |
| 当期純利益                   |         |        | -           |           |             |            | 645         | 645   |            | 645         |
| 自己株式の取得                 |         |        | -           |           |             |            |             | -     | △0         | △0          |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |        | -           |           |             |            |             | -     |            | -           |
| 事業年度中の変動額合計             | -       | -      | -           | -         | △4          | -          | 358         | 353   | △0         | 353         |
| 2021年9月30日期末残高          | 5,305   | 14,745 | 14,745      | 370       | 248         | 9,300      | △2,315      | 7,603 | △3,342     | 24,312      |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 2020年10月1日期首残高          | 4,825            | 4,825          | 28,784 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |        |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |                  | -              | -      |
| 剰余金の配当                  |                  | -              | △291   |
| 当期純利益                   |                  | -              | 645    |
| 自己株式の取得                 |                  | -              | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △3,143           | △3,143         | △3,143 |
| 事業年度中の変動額合計             | △3,143           | △3,143         | △2,789 |
| 2021年9月30日期末残高          | 1,682            | 1,682          | 25,994 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年11月24日

株式会社 コナカ  
取締役会 御中

仁智監査法人  
東京都中央区

|             |       |         |
|-------------|-------|---------|
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 内 藤 泰 一 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |
| 指 定 社 員     | 公認会計士 | 來 嶋 真 也 |
| 業 務 執 行 社 員 |       |         |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コナカの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年11月24日

株式会社 コナカ

取締役会 御中

仁智監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 内 藤 泰 一  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 来 嶋 真 也  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コナカの2020年10月1日から2021年9月30日までの第48期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年10月1日から2021年9月30日までの第48期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室、コンプライアンス室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

一時会計監査人仁智監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

一時会計監査人仁智監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年11月24日

## 株式会社コナカ 監査役会

常 勤 監 査 役 湖 中 博 達 ㊟

監 査 役 (社外監査役) 森 田 洋 一 ㊟

監 査 役 (社外監査役) 前 田 隆 夫 ㊟

(注) 当社の会計監査人でありましたEY新日本有限責任監査法人は、2021年2月26日付で当社との監査契約を合意解除しました。これにより同監査法人は、同日をもって当社の会計監査人を退任いたしました。これに伴い、2021年2月26日開催の監査役会において仁智監査法人を一時会計監査人に選任し、同日付で就任しております。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、第48期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、期末配当を以下のとおりとするとともに、繰越利益剰余金に振り替えるため、別途積立金を取り崩すことといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金10円

配当総額は291,159,920円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年12月24日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

別途積立金 9,300,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 9,300,000,000円

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | こなか けんすけ<br>湖中謙介<br>(1960年10月16日生) | 1982年4月 日本テーラー株式会社入社<br>1991年5月 当社と合併により、当社取締役<br>1999年12月 当社常務取締役<br>2003年2月 当社専務取締役<br>2005年10月 当社代表取締役社長<br>2018年12月 当社代表取締役社長CEO<br>2019年12月 当社代表取締役社長CEO<br>グループ代表（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>コナカエンタープライズ株式会社代表取締役会長<br>株式会社アイステッチ取締役<br>株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド取締役<br>KONAKA (THAILAND) CO., LTD.<br>Representative Director President                                                                   | 2,304,043株 |
| 2     | ふるや こうじ<br>古屋幸二<br>(1969年7月31日生)   | 1991年4月 酒田時計貿易株式会社入社<br>1998年9月 インターテックトレーディング株式会社<br>取締役<br>2002年1月 株式会社ホリ・エンタープライズ<br>ブランドマーケティング部長<br>2003年1月 同社キプリング事業部長<br>2013年9月 アガタ ジャパン株式会社営業本部長<br>2015年12月 同社営業本部長兼マーケティング部部长<br>2017年10月 同社取締役副社長<br>2018年10月 当社経営企画室部長<br>2019年2月 当社執行役員経営企画室部長<br>兼店舗開発部長<br>2019年12月 当社常務執行役員COO<br>経営企画室長兼店舗開発部長<br>2020年10月 当社専務執行役員COO<br>経営企画室長兼店舗開発部長<br>2020年12月 当社取締役専務執行役員COO<br>経営企画室長兼店舗開発部長（現任） | 100株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | なかがわ かずゆき<br>中川和幸<br>(1972年5月20日生) | 1995年4月 当社入社<br>2013年10月 当社商品本部商品二部部長代理<br>2016年10月 当社執行役員商品本部商品二部長<br>2018年10月 当社執行役員商品事業本部長<br>2019年12月 当社取締役執行役員商品事業本部長<br>(現任)                                                                                                                                      | 7,700株         |
| 4         | こなか りゆうすけ<br>湖中龍介<br>(1976年6月26日生) | 2002年8月 当社入社<br>2016年10月 当社管理本部情報システム部部長代理<br>2018年10月 当社管理本部情報システム部長<br>2019年5月 当社執行役員管理本部副本部長<br>兼情報システム部長兼人事担当<br>2019年12月 当社執行役員管理本部副本部長<br>兼財務部長兼人事担当<br>2020年12月 当社取締役執行役員管理本部副本部長<br>兼財務部長兼人事担当(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アイステッチ監査役                           | 178,304株       |
| 5         | おおた あやこ<br>太田彩子<br>(1975年9月12日生)   | 2001年6月 株式会社リクルート入社<br>2006年9月 株式会社ベレフェクト設立<br>代表取締役(現任)<br>2013年2月 一般社団法人営業部女子課の会設立<br>代表理事(現任)<br>2013年6月 株式会社CDG社外取締役<br>2017年3月 アライドアーキテツ株式会社<br>社外取締役<br>2017年6月 内閣府子ども・子育て会議委員<br>2018年12月 当社社外取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ベレフェクト代表取締役<br>一般社団法人営業部女子課の会代表理事 | 4,300株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | ※<br>だいまん<br>大門 あゆみ<br>(1983年10月11日生) | 2011年12月 弁護士登録<br>2012年8月 弁護士法人 法律事務所リエゾン（現法律事務所リエゾン）入所<br>2015年3月 文部科学省研究開発局参事官付<br>原子力損害賠償紛争和解仲介室支援員<br>（主任和解仲介専門官）<br>2017年2月 法律事務所リエゾンパートナー<br>2019年2月 株式会社チャイルドビジョン社外監査役<br>2020年6月 法律事務所UNSEEN設立<br>代表弁護士（現任）<br>2020年12月 弁護士法人UNSEEN設立<br>社員（現任）<br>2020年12月 ER AWAKE株式会社設立<br>代表取締役（現任）<br>2021年4月 株式会社チャイルドビジョン・ホールディングス社外監査役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>法律事務所UNSEEN代表弁護士<br>弁護士法人UNSEEN社員<br>ER AWAKE株式会社代表取締役<br>株式会社チャイルドビジョン・ホールディングス社外監査役 | 一株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 太田彩子氏及び大門あゆみ氏は、社外取締役候補者であります。
4. 太田彩子氏及び大門あゆみ氏を社外取締役候補者とした理由並びに両氏に期待される役割は以下のとおりであります。
- (1) 太田彩子氏は大手企業での営業経験を得て起業し、営業職に従事する女性を支援する教育・研修事業を展開する中で培った豊富な知識と経験を有していることから、当社のコーポレートガバナンス体制強化と人的資本経営推進の観点から適切な助言をいただくことを期待したためであります。
- (2) 大門あゆみ氏は弁護士としての専門的知見に加えて、法律事務所を設立し、依頼者に安心感を提供する活動に軸足を置く中で培った深い洞察力を有していることから、当社のコーポレートガバナンス体制強化と働きやすい職場づくりの見地から適切な助言をいただくことを期待したためであります。
5. 太田彩子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。



6. 当社は、太田彩子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の選任が承認可決された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、大門あゆみ氏の選任が承認可決された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することとなる損害賠償金や争訟費用等の損害を、当該保険契約により填補することとしております。なお、当該保険契約は次回更新時においても同内容で更新する予定であります。
8. 当社は、太田彩子氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、同氏の選任が承認可決された場合は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、大門あゆみ氏は、同取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認可決された場合は、当社は同氏を独立役員として届け出る予定であります。

### 第3号議案 会計監査人選任の件

2021年2月26日開催の監査役会において一時会計監査人に選任した仁智監査法人につきまして、改めて監査役会の決定に基づき、会計監査人としての選任をお願いするものであります。

監査役会が仁智監査法人を会計監査人候補者とした理由は、一時会計監査人としての職務遂行状況から、引き続き同監査法人が当社の会計監査人として相当であり、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び品質管理体制を有していると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2021年9月30日現在)

|        |                              |            |     |
|--------|------------------------------|------------|-----|
| 名 称    | 仁智監査法人                       |            |     |
| 事務所所在地 | 東京都中央区日本橋小伝馬町6番11号 KL日本橋ビル5階 |            |     |
| 沿革     | 2012年2月 仁智監査法人設立             |            |     |
| 概要     | 出資金                          | 8,000,000円 |     |
|        | 構成人数                         | 社員（公認会計士）  | 8名  |
|        |                              | 職員（公認会計士）  | 26名 |
|        |                              | その他の職員     | 4名  |
|        |                              | 合計         | 38名 |
|        | 関与会社                         |            | 15社 |

以 上

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

-----

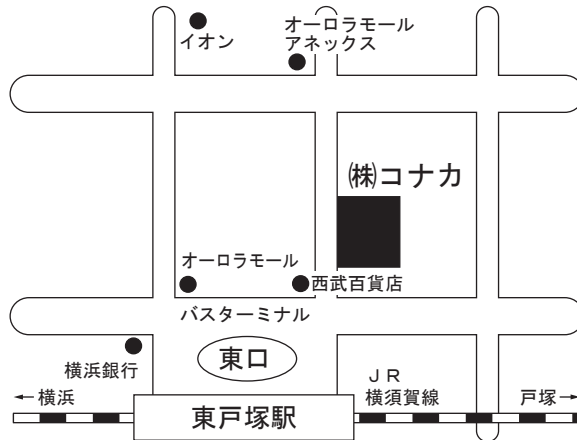
-----

-----

# 定時株主総会会場ご案内図

会場 神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2  
当社本店 5階 会議室

交通のご案内 JR横須賀線 東戸塚駅下車東口 徒歩3分



## 【お願い】

新型コロナウイルスの感染再拡大を防止するため、議決権は書面（郵送）により行使することをご検討ください。感染予防の観点から、当日は会場に隣接するロビーでの茶菓のご提供を中止させていただきます。

なお、ご出席の株主様へのお土産はご用意いたしません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。